



平成29年度老人保健事業推進費等補助金（老人保健健康増進等事業分）
 「高齢者虐待における重篤事案等にかかる個別事例についての調査研究事業」

高齢者虐待による重篤事案の特徴整理と検証指針の作成

目的

高齢者虐待に関わり、死亡や重篤な結果に至る事例が発生していますが、これまで厚生労働省が実施してきた調査の中では、その特徴や対応の状況、事後の検証等の状況については必ずしも明らかになっていませんでした。本事業では、高齢者虐待に関わる死亡事例を中心とした重篤事案について、特徴や対応の現状を明らかにし、事後検証や検証結果活用の指針となる内容をとりまとめることを目的としました。

概要

主な事業内容

- 厚生労働省が実施する、過去の「法に基づく対応状況調査*」計上死亡事例に対する再調査、追加調査・ヒアリング調査に関する、調査内容・方法等の提案、及び回答データの整理
- 上記**死亡事例に対する再調査**及び**追加調査**の集計・分析
- 平成29年度実施「法に基づく対応状況調査」における養護者による高齢者虐待事例に対する、**死亡事例以外の重篤事案の特徴整理を目的とした再分析**
- 先行分野の知見を活かした、重篤事案への**事後検証・検証結果活用の指針となる内容のとりまとめと冊子資料化**

*高齢者虐待防止法に基づく自治体の対応状況等を確認するために、厚生労働省が毎年度市区町村・都道府県に対し実施する調査。

主な結果・成果

【死亡事例に対する再調査】

- 平成24～27年度を対象とした「法に基づく対応状況調査」において「虐待等による死亡事例」として計上された92件（被害者数93）のうち、90件（被害者数91）を分析対象としました。主に事例の特徴・傾向と、事後検証の状況を含む事前・事後の対応状況を明らかにすることを目的とした分析を行いました。

■ 事件形態

	人数*	割合
殺人	34	37.4%
虐待(ネグレクトを除く)による致死	12	13.2%
ネグレクトによる致死	29	31.9%
心中及び「殺人+加害者の自殺未遂」	11	12.1%
その他(死因未確定等)	5	5.5%
合計	91	100%

*事件数ではなく被害者数をベースとして集計。

■ 事後検証作業の状況

	件数	割合
外部の関係機関(者)を含めて組織的に実施した	16	17.8%
市町村役所内で組織的に実施した	10	11.1%
担当者間の確認・振り返り程度に実施した	14	15.6%
担当者が個人で実施した	0	0.0%
その他の方法で実施した	2	2.2%
実施していない	37	41.1%
把握していない	11	12.2%
合計	90	100%

【死亡事例に対する追加調査】

- 再調査の分析対象のうち、事後検証等の作業を「外部の関係機関(者)を含めて組織的に実施した」もしくは「市町村役所内で組織的に実施した」事例で、かつ何らかの対応策を実施した事例25件（被害者数26）を対象に、検証作業のプロセスを具体的に整理することを目的とした分析を行いました。

【死亡事例以外の重篤事案に対する再分析】

- 死亡事例以外の重篤な結果に至った事案の特徴を明らかにするために、「法に基づく対応状況調査」回答データを対象に、虐待の深刻度が高い事例、分離保護やそれに伴う面会制限を行った事例、立入調査や成年後見制度の市町村長申立を行った事例を、それ以外の虐待事例と比較することを中心とした分析を行いました。

【事後検証・検証結果活用の指針となる内容のとりまとめと冊子資料化】

- 死亡事例を中心とする高齢者虐待に関わる重篤事案に対して、適切に事後検証を行い、再発防止等に向けた取り組みを行うための、指針となる内容をとりまとめ、参考資料を成果物冊子「**高齢者虐待における重篤事案 ～特徴と検証の指針～**」として作成しました。本冊子内で、事後検証の具体的な手順を提案しています。
- 上記のとりまとめに際し、児童虐待等の先行分野での調査研究や取り組みについて、有識者へのヒアリングや文献調査により確認し、参考にしました。



成果物

- 研究事業報告書：全国の市区町村、都道府県、関係団体に送付するとともに、当センターウェブサイトに掲載。
- 成果物冊子「**高齢者虐待における重篤事案 ～特徴と検証の指針～**」：同上。

※本事業の詳細は、認知症介護研究・研修センター(仙台・東京・大府)のウェブサイト「認知症介護情報ネットワーク(DCnet)」に掲載しています。



認知症介護情報ネットワーク
 Dementia Care Information Network
<https://www.dcnet.gr.jp/>